

証券コード:4768

大塚商会だより

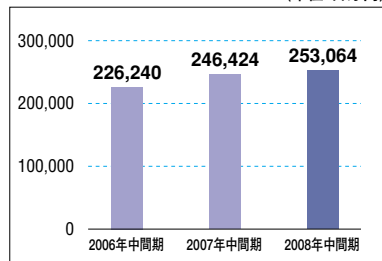
2008年12月期中間 株主通信

2008年1月1日～2008年6月30日

連結

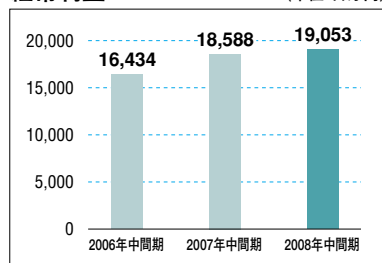
売上高

(単位:百万円)



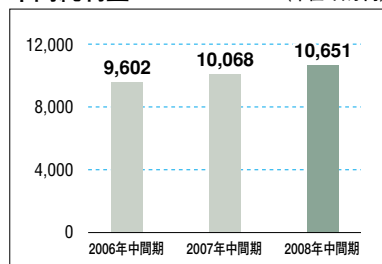
経常利益

(単位:百万円)



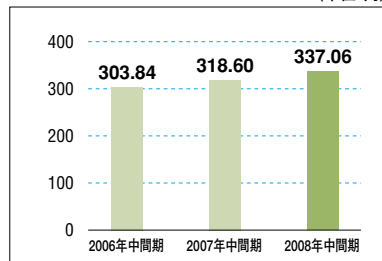
中間純利益

(単位:百万円)



1株当たり中間純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



大塚商会

目次

● 株主の皆様へ	1	● 中間個別財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	5	● 株式の状況	13
● 中間連結財務諸表(要旨)	8		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2008年度中間連結会計期間(2008年1月1日～2008年6月30日)の事業概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、売上高2,530億64百万円(前年同期比2.7%増)と6中間期連続の増収となり、過去最高額を更新しました。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業は、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、パソコン等が好調に推移したものの、IT投資の先送りや縮小の影響を受け、1,520億14百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

サービス&サポート事業においては、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストックビジネスが堅調に推移し、999億12百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

利益につきましては、効率的な運営に努めた結果、営業利益187億51百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益190億53百万円(前年同期比2.5%増)、中間純利益106億51百万円(前年同期比5.8%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2008年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

景況感が一段と悪化した中でも IT活用による経営改革ニーズは底堅い

当中間連結会計期間(2008年1月1日～2008年6月30日)におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となり、原油や原材料価格の高騰、ドル安や株安等の影響を受けて景況感が一段と悪化しました。

当社グループの属するIT関連業界では、企業のIT投資に先送りや縮小傾向が見られ、3月期末需要も盛り上がりを見せましたが、法令や公的手続電子化への対応、内部統制報告制度への対応、情報システムインフラの更新、情報セキュリティ対策強化等の取り組みは継続しており、ITを活用した経営改革ニーズはまだまだ模様ながらも底堅い状態で推移しました。

総合力を活かした提案活動と 仕組みによる営業活動の効率化推進

このような中で当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」を2008年度のスローガンに掲げて、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」の活用によりお客様の状況やニーズを的確に把握し、当社グループが持つ幅広いソリューションを活かして、具体的に即効性のある提案を積極的に行いました。

また、当社グループの強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案やオフィス全体をサポートする総合提案に引き続き注力しました。

外部環境

景況感が一段と悪化

原油高、原材料価格の高騰、ドル安、
米国経済の減速懸念、株安等

IT活用による経営改革ニーズは底堅い

- 公的手続電子化への対応
- 内部統制が実施段階
- システムのアップグレードやインフラの見直し
- 情報セキュリティ対策の強化

当社グループの取り組み

対お客様

総合力を活かした、
お客様目線での提案活動

営業体制

仕組みによる、
さらなる営業活動の効率化

この他、営業支援センターの業務拡大やシステム開発案件のプロジェクト管理強化等により、営業効率の向上やシステムの開発品質と生産性の向上に努めました。

増収増益を継続

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,530億64百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益187億51百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益190億53百万円(前年同期比2.5%増)、中間純利益106億51百万円(前年同期比5.8%増)と、増収増益となりました。

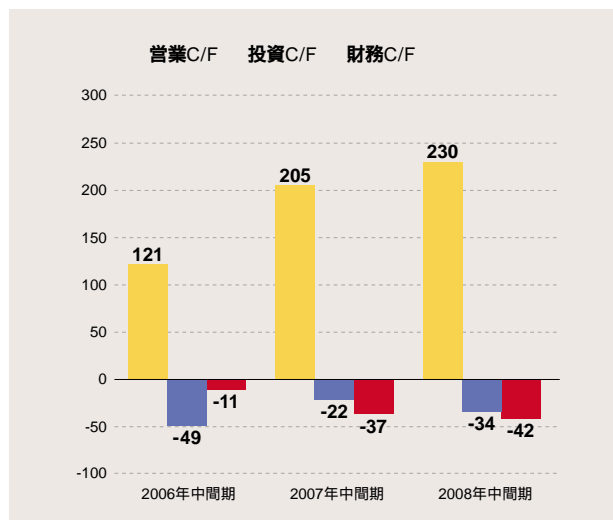
(単位:百万円)

	2007年中間期	2008年中間期	
	金額	金額	増減率
売上高	246,424	253,064	+2.7%
営業利益	18,336	18,751	+2.3%
経常利益	18,588	19,053	+2.5%
中間純利益	10,068	10,651	+5.8%

中間期の連結業績としては、売上高で6期連続の増収、営業利益・経常利益では5期連続の増益、純利益では3期連続の増益となりました。

キャッシュ・フローの推移

(単位:億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が減少したことなどにより230億69百万円(前年同期に比べ25億67百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより34億95百万円(前年同期に比べ12億92百万円増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより42億57百万円(前年同期に比べ4億98百万円増)となりました。

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、パソコン、ナレッジマネジメントシステム等が好調に推移したものの、IT投資の先送りや縮小の影響を受けて、売上高は1,520億14百万円(前年同期比0.0%減)と前年同期と同水準になりました。

サービス&サポート事業

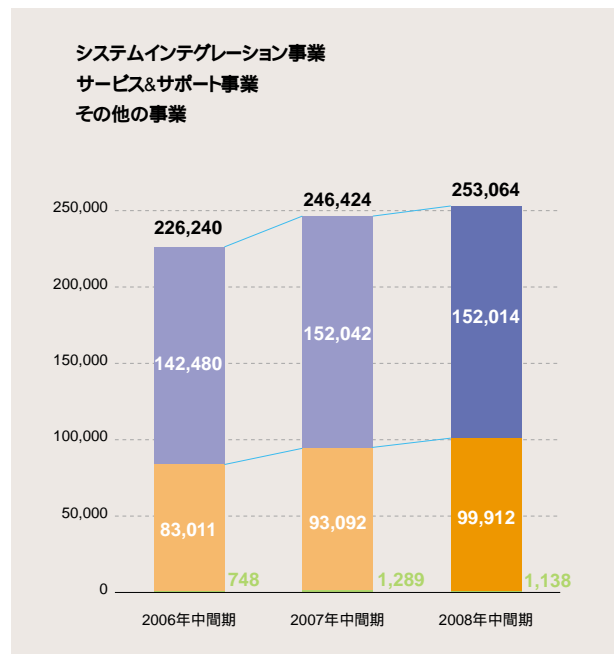
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストックビジネスが着実に伸長し、売上高は999億12百万円(前年同期比7.3%増)と1,000億円に迫る規模となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は11億38百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



通期の見通し

今後もITの活用は重要と予想

今後の経済状況につきましては、原油高や原材料高の継続、米国の景気後退による輸出の減少、株式・為替市場の変動等の影響により、景気の下振れリスクが高まっています。

このような状況においては、ITを活用して経営課題の解決を図ることが、企業規模や業種・業態を問わず、ますます不可欠な状況になってくると予想されます。

当社グループも、オフィス全般をサポートする総合力を活かして、お客様のビジネスをサポートし、既存のお客様とのさらなる取引拡大を図り、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を重要な戦略事業と位置づけて、新規顧客の開拓に努めます。



インターネットたのめーる
<http://www.tanomail.com>



たのめーるカタログVol.20

セグメント別の施策

セグメント別では、システムインテグレーション事業において、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILE」、CADシステム等に注力しながら、当社グループの強みを活かした複合システム提案や総合提案を進めます。

ODS21 : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

SMILE : 当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

たのめーる : オフィスサプライ通信販売の事業ブランド。

たよれーる : お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

SPR : 当社独自開発の顧客管理及び営業支援システム。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の投入、プライベートブランド商品「TANOSEE」の強化、他社とのアライアンス等を進め、サポート事業「たよれーる」においては、サービスメニューの充実とともにさらに分かりやすいメニュー体系化を進めます。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスのシェアを着実に高めていきます。

今後の施策

75万社の既存顧客との取引継続と深耕
「地域密着型営業体制」の強化
ストックビジネスの強化
「SPR」のさらなる進化と活用推進
サポート品質向上による生産性向上

業績見通し

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,890億円(前年同期比4.2%増)、営業利益309億円(前年同期比2.8%増)、経常利益312億円(前年同期比2.2%増)、当期純利益は2007年12月期に計上した退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、160億30百万円(前年同期比15.0%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,806億円(前年同期比0.3%増)、サービス&サポート事業が2,062億円(前年同期比10.1%増)、その他の事業が22億円(前年同期比7.2%減)を計画しております。2008年2月5日に発表した通期業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	469,481	489,000	+4.2%
営業利益	30,051	30,900	+2.8%
経常利益	30,520	31,200	+2.2%
当期純利益	18,856	16,030	-15.0%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システム インテグレーション事業	279,753	280,600	+0.3%
サービス&サポート事業	187,358	206,200	+10.1%
その他の事業	2,370	2,200	-7.2%

中間連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2008年6月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	144,005	155,426
現金及び預金	32,165	35,100
受取手形及び売掛金	80,907	83,112
たな卸資産	17,631	16,907
その他	13,301	20,305
固定資産	71,654	69,594
有形固定資産	50,925	48,655
無形固定資産	4,766	4,743
投資その他の資産	15,961	16,194
資産合計	215,660	225,020

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2008年6月30日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	124,533	126,945
支払手形及び買掛金	81,030	80,807
短期借入金	7,897	9,850
その他	35,605	36,287
固定負債	10,808	3,606
長期借入金	2,660	110
退職給付引当金	7,227	1,351
その他	920	2,144
負債合計	135,342	130,552
(純資産の部)		
株主資本	93,111	108,441
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	66,601	81,932
自己株式	119	121
評価・換算差額等	13,994	14,794
その他有価証券評価差額金	1,599	826
土地再評価差額金	15,574	15,574
為替換算調整勘定	19	46
新株予約権	1	-
少数株主持分	1,199	821
純資産合計	80,317	94,468
負債純資産合計	215,660	225,020

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自2007年1月1日 至2007年6月30日)	(自2008年1月1日 至2008年6月30日)
科 目	金 額	金 額
売上高	246,424	253,064
売上原価	188,253	194,125
売上総利益	58,170	58,939
販売費及び一般管理費	39,833	40,188
営業利益	18,336	18,751
営業外収益	330	379
営業外費用	78	77
経常利益	18,588	19,053
特別利益	98	72
特別損失	517	960
税金等調整前中間純利益	18,169	18,165
法人税、住民税及び事業税	7,518	7,591
法人税等調整額	458	218
少数株主利益	123	141
中間純利益	10,068	10,651

流動資産が増加

流動資産が前年同期末比114億20百万円増加し、1,554億26百万円となりました。固定資産は20億59百万円減少し、695億94百万円となりました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が41.6%となり、前年同期末比4.9ポイント向上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自2007年1月1日 至2007年6月30日)	(自2008年1月1日 至2008年6月30日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,501	23,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,203	3,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,759	4,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	-
現金及び現金同等物の増加額	14,567	15,315
現金及び現金同等物の期首残高	18,305	25,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,872	40,690

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が減少したことなどにより230億69百万円(前年同期に比べ25億67百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより34億95百万円(前年同期に比べ12億92百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより42億57百万円(前年同期に比べ4億98百万円増)となりました。

売上高が増加

オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」が順調に伸びたことなどにより、前年同期に比べ66億40百万円増加しました。

営業利益が増加

効率的な運営に努めた結果、営業利益が前年同期に比べ4億14百万円増加しました。

中間純利益が増加

法人税等が減少したため、中間純利益が前年同期に比べ5億83百万円増加しました。

中間個別財務諸表(要旨)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2007年6月30日現在)	当中間会計期間末 (2008年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	132,712	148,937
現金及び預金	28,556	33,807
受取手形及び売掛金	74,599	78,125
たな卸資産	16,109	15,451
その他	13,446	21,551
固定資産	71,285	68,330
有形固定資産	50,640	48,630
無形固定資産	4,064	3,795
投資その他の資産	16,579	15,903
資産合計	203,997	217,267

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2007年6月30日現在)	当中間会計期間末 (2008年6月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	118,457	125,128
支払手形、支払信託及び買掛金	76,922	79,349
短期借入金	5,750	8,100
その他	35,785	37,678
固定負債	9,516	2,364
長期借入金	2,500	-
退職給付引当金	6,232	362
その他	783	2,001
負債合計	127,974	127,492
(純資産の部)		
株主資本	89,998	104,523
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	63,487	78,015
自己株式	119	121
評価・換算差額等	13,975	14,748
その他有価証券評価差額金	1,599	826
土地再評価差額金	15,574	15,574
純資産合計	76,023	89,775
負債純資産合計	203,997	217,267

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自2007年 1月1日 至2007年 6月30日)	当中間会計期間 (自2008年 1月1日 至2008年 6月30日)
		金 額	金 額
売上高		230,271	237,152
売上原価		176,922	182,464
売上総利益		53,348	54,688
販売費及び一般管理費		36,373	37,185
営業利益		16,975	17,502
営業外収益		405	493
営業外費用		62	63
経常利益		17,318	17,932
特別利益		153	64
特別損失		245	971
税引前中間純利益		17,225	17,025
法人税、住民税及び事業税		6,812	6,944
法人税等調整額		572	61
中間純利益		9,840	10,141

IRサイトのご案内



株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
掲載内容は2008年9月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRスケジュール
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより等)
財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

会社の概要・役員

会社の概要(2008年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,809名(連結子会社を含めた従業員数:8,265名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2008年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 北関東営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK/(株)ネットプラン/(株)アルファシステム/
 (株)ネットワーク/(株)アルファテック/
 (株)アルファネット/大塚オートサービス(株)/
 (株)大塚ビジネスサービス

役員(2008年6月30日現在)

代表取締役社長 大塚裕司
 代表取締役専務 稲子谷義昭
 取締役兼専務執行役員 長島田要市
 取締役兼専務執行役員 原田秀一
 取締役兼専務執行役員 濱田幸彦
 取締役兼専務執行役員 片倉一克
 取締役兼専務執行役員 中嶋俊彦
 取締役兼常務執行役員 高橋泰男
 取締役兼常務執行役員 塩川公和
 取締役兼常務執行役員 橋本政慎
 取締役兼常務執行役員 佐美野克尚
 取締役兼常務執行役員 矢野幸司
 取締役兼常務執行役員 山藤廣伸
 取締役兼常務執行役員 齋藤康博
 取締役兼常務執行役員 若吉達三
 常勤監査役 伊藤裕二
 監査役 牧野一郎
 監査役 杉山幹夫

相談役 名誉会長 大塚実
 上席執行役員 広瀬光哉
 上席執行役員 見野裕信
 上席執行役員 藤野卓雄
 上席執行役員 斉藤浩一
 上席執行役員 奥山和悦
 執行役員 田上倫明
 執行役員 村中俊彦
 執行役員 後藤弘
 執行役員 桜井弘治
 執行役員 植野清
 執行役員 中田修
 執行役員 大谷俊雄
 執行役員 水谷亮介
 執行役員 三谷秀明
 執行役員 遠渡久
 執行役員 小瀬村聖
 執行役員 西岡 績

2008年7月1日付で、埼玉営業部は北関東営業部に改称したため、新しい名称で記載しています。

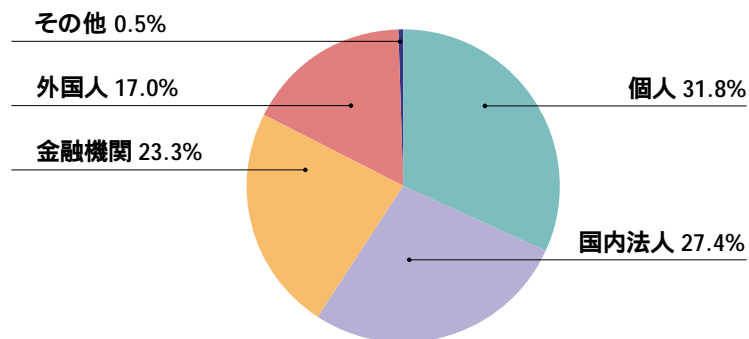
株式の状況 (2008年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,995名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,337,530	26.32	-	-
大塚 裕司	2,397,780	7.57	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,607,600	5.07	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,416,300	4.47	-	-
大塚 厚志	1,075,750	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	1,003,720	3.16	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	776,300	2.45	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	470,863	1.48	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00～17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

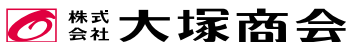
お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びホームページでも受付けております。

記

用紙請求専用フリーダイヤル:0120-87-2031(24時間受付)

ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

